

2019年度事業計画書

2019年4月1日～2020年3月31日

損害保険料率算出機構

(白紙)

1. はじめに

当機構は、「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づき、「損害保険業の健全な発達を図るとともに、保険契約者等の利益を保護すること」を目的とする団体です(同法第1条)。

2012年6月、当機構は、「損害保険料率算出機構 今後の10年ビジョン」を策定し、10年後のありたい姿をイメージし価値判断の指針となる業務運営の基軸を定めました。

＜損害保険料率算出機構 今後の10年ビジョン＞

私たちは、既存業務の基本的構造の見直しと新たな付加価値の創造によって、損害保険業の健全な発達を支え、広く社会から評価される存在を目指します。

損害保険業界を取り巻く環境は、10年ビジョン策定時に想定していた以上の規模とスピードで技術革新が進展するとともに、気候変動に伴う自然災害の激甚化等のリスクが現実化・顕在化してきています。このような大きな環境変化においても、当機構が社会に必要なインフラストラクチャーとしてその存在意義を維持・向上していくため、2018年12月、新たな経営計画として「第7次中期経営計画」を策定しました。

「第7次中期経営計画」では基本コンセプトとして「改革と創造」を掲げ、10年ビジョンの実現に向けて具体化した課題に取り組むこととしています。改革課題は、第6次中期業務計画からの継続・発展課題を完遂するとともに現行モデルにおける当機構のアドバンテージ(業務成果の強み)の最大化に向けた取組みを推進します。創造課題は激変する環境変化に先見性をもって対応すべく中長期(今後10～15年)の視点から新たな業務モデルの構築を目指します。

2019年度は、「第7次中期経営計画」をスタートさせる重要な年度として、全ての役職員が一丸となって料率業務、損害調査業務、データバンク業務の各課題に取り組む、的確かつ迅速に社会のニーズを満たしていきます。

2. 第7次中期経営計画の主な取組み

(1) 改革課題・定例業務等

①料率業務

高齢化、自然災害の激甚化等のマーケット環境・リスク環境等の変化を踏まえた料率検証・算出手法の改善およびリスク実態に見合った料率水準と保険料負担の公平性の向上、損害保険業における規制環境の変化に対応した料率関連業務のあり方の整理を進めます。また、参考純率水準および基準料率の水準の検証を実施します。

ア. マーケット環境・リスク環境の変化への対応

(ア) 自動車保険

- ・ 高齢運転者に多い事故の特徴等、年齢別のリスク特性等を踏まえた分析および料率制度への反映方法の構築
- ・ AEB(衝突被害軽減ブレーキ)によるリスク軽減効果の料率検証への反映およびAEB以外のASV(先進安全自動車)技術のリスク分析に向けたデータ収集方針の策定
- ・ 民法(債権法)改正を受けた賠償水準への影響把握、料率検証への反映

- ・ 軽乗用車の普及・多様化を踏まえた料率制度の改善検討
- ・ 人身傷害保険の参考純率案の確定

(イ) 火災保険

- ・ 自然災害リスク評価モデル(台風、水災、雪災および台風以外の風雹災)の改善および料率検証での活用
- ・ 水災の地域別リスク較差を反映する料率制度・体系案の検討
- ・ 住宅老朽化の進展を踏まえた建築年を区分要素とする料率制度・体系案の策定および水濡れ損害に係る地域区分化の検討

(ウ) 地震保険

- ・ 地震保険調査研究費による地震災害リスク評価に関する調査研究

(エ) 傷害保険

- ・ 高齢化の進展を踏まえた料率制度・体系における対応方針の整理

イ. 規制環境の変化および料率算出の高度化への対応

- ・ 保険IFRS¹および経済価値ソルベンシー規制²等の動向を踏まえた参考純率/データバンク業務上の対応案の策定
- ・ 料率検証・算出手法のバリデーション手法の改善
- ・ 料率検証・算出の所要期間の短縮化方策の策定

ウ. 料率検証結果の報告等

- ・ 自動車保険・火災保険・傷害保険の参考純率水準および自賠責保険・地震保険の基準料率水準の検証の実施および金融庁長官への報告
- ・ 参考純率・基準料率の算出が必要となった場合の金融庁長官への届出

②損害調査業務

お客さまの満足度を高めるための基本品質・業務品質の確保・向上、データを活用した不正請求防止策および医療費等の適正化策を進めるとともに、損害調査システムの機能強化に取り組みます。また、自賠責保険(共済)および政府保障事業の個別事案に係る損害調査を的確に実施します。

ア. 業務品質の向上

- ・ 損害調査の業務プロセス見直しおよび工程管理等を踏まえた基本品質の確保・向上のための取組みの実施
- ・ お客さま視点での照会調査の見直しおよび新たな調査手法の導入

イ. 支払適正化

- ・ 損害調査システムの活用を通じた不正請求防止対策の実施
- ・ 医療費・施術費の適正化に向けた会員提供資料の充実および医療費統計の見直し案の策定

ウ. 損害調査システム基盤の機能強化

- ・ ペーパーレス・オペレーションおよびデジタル技術活用を前提とした次期損害調査システムの開発課

¹ 保険契約(再保険契約を含む。)に適用される国際財務報告基準。IASB(国際会計基準審議会)から2017年5月に新たな基準(IFRS 第17号)が公表されました。

² 資産と負債の一体的な時価評価を通じて、保険会社の財務の健全性を的確に把握する新たな保険規制の枠組みであり、欧州では2016年1月に導入されています。また、IAIS(保険監督者国際機構)においても国際的な保険資本基準の策定を進めています。

題の整理

エ. 個別事案に係る損害調査の実施

- ・ 自賠責保険(共済)および政府保障事業の個別事案に関する公正・迅速・親切的な損害調査の実施
- ・ 高度な判断を要する事案・異議申立事案等を審査する自賠責保険(共済)審査会における判断の的確性および客観性の維持・向上

③データバンク業務

社会全体の事故防止・損害軽減に寄与するための当機構内外のデータを活用した情報発信を行うとともに、アジア諸国に対する技術協力・交流を進めます。

ア. 情報発信の強化

- ・ 自然災害、高齢者事故および自動運転車に関する新たな情報発信

イ. アジア諸国の損保市場の安定的な成長に向けた技術協力

- ・ アジア諸国に対する研修等を通じた機構業務分野に係る技術協力
- ・ アジア諸国の保険関連団体との交流・連携

ウ. 統計データ整備・統計作成

- ・ 会員からの報告データ整備、料率検証・算出統計および会員等に提供するフィードバック統計の作成

エ. 各種調査・研究および会員への成果提供およびその他の会員向けサービス

- ・ 国内外の保険制度に関する調査・研究および成果の会員への提供
- ・ 会員へのコンサルティングサービスの実施

(2) 創造課題

中長期(今後10年～15年)の環境変化を想定したうえで当機構業務の将来的な飛躍に向けた新たな取り組みを進めます。業務モデルの構築にあたっては、周辺環境やニーズの変化を適時に捉え、柔軟な取り組みを進めます。

①料率業務

ア. 技術革新ーコネクテッドカー・自動運転車の普及を想定した対応

- ・ 参考純率への影響把握に向けたデータ収集・分析体制案の策定
- ・ 自動車関連データのプラットフォーム構築の検討
- ・ 参考純率上の対応領域・対応内容の検討

イ. 地球温暖化ー気候変動に関する影響分析およびリスク評価への反映

- ・ 利用可能な近未来気候変動予測データの特定・利用方法の整理

②損害調査業務

ア. 技術革新ー環境変化への対応

- ・ ペーパーレス・オペレーションの実施に向けた損害調査オペレーションの見直し
- ・ ICT・AI等のデジタル技術を活用した損害調査手法および業務オペレーションの研究

(3) 組織基盤の課題

「改革」および「創造」の各課題の取り組みにあたり、そのもととなる組織基盤の整備・強化を進めます。

①働き方改革

- ・ 自動化・効率化ツールの導入による業務改善
- ・ テレワーク等の多様な働き方の推進

②人財確保・育成

- ・ 専門人財の育成手法の構築

③ガバナンス機能の強化

- ・ 理事会によるガバナンスの強化
- ・ システム戦略機能・強化プランの策定
- ・ 3線管理³の考えを踏まえた内部監査・リスク管理態勢の再構築
- ・ テレワーク等に対応したセキュリティ対策の実施

³ 実務担当部門、リスク管理部門および内部監査部門の機能を三つの防衛線という概念で整理したリスク管理の枠組み態勢をいいます。

3. 内部規律態勢

(1) コンプライアンスの推進

- ・ コンプライアンス研修の実施(コンプライアンスに関する情報発信を含む。)
- ・ 「お客さまの声」の内容分析を踏まえた業務の改善
- ・ 職制報告制度および内部通報制度の的確な運用を通じた不適正行為の早期発見および是正の実施
- ・ 個人情報取扱事業者としての個人データの適切な管理(個人データ管理台帳の整備を含む。)
- ・ 外部委託業者における個人データおよび機密情報の管理態勢の点検

(2) リスク管理の実践

- ・ 3線管理(実務担当部門、リスク管理部門および内部監査部門の機能を三つの防衛線という概念で整理したリスク管理の枠組み)の考えを踏まえた管理態勢の再構築、各部門間の役割の明確化
- ・ リスク発現の未然防止・軽減、発現した場合の影響の最小化
- ・ リスク管理の実施状況把握とその実効性の確認
- ・ リスク発現時の適切な事後対応、再発防止策の実施および定着状況等のフォローアップ

(3) 実効性のある内部監査の実施

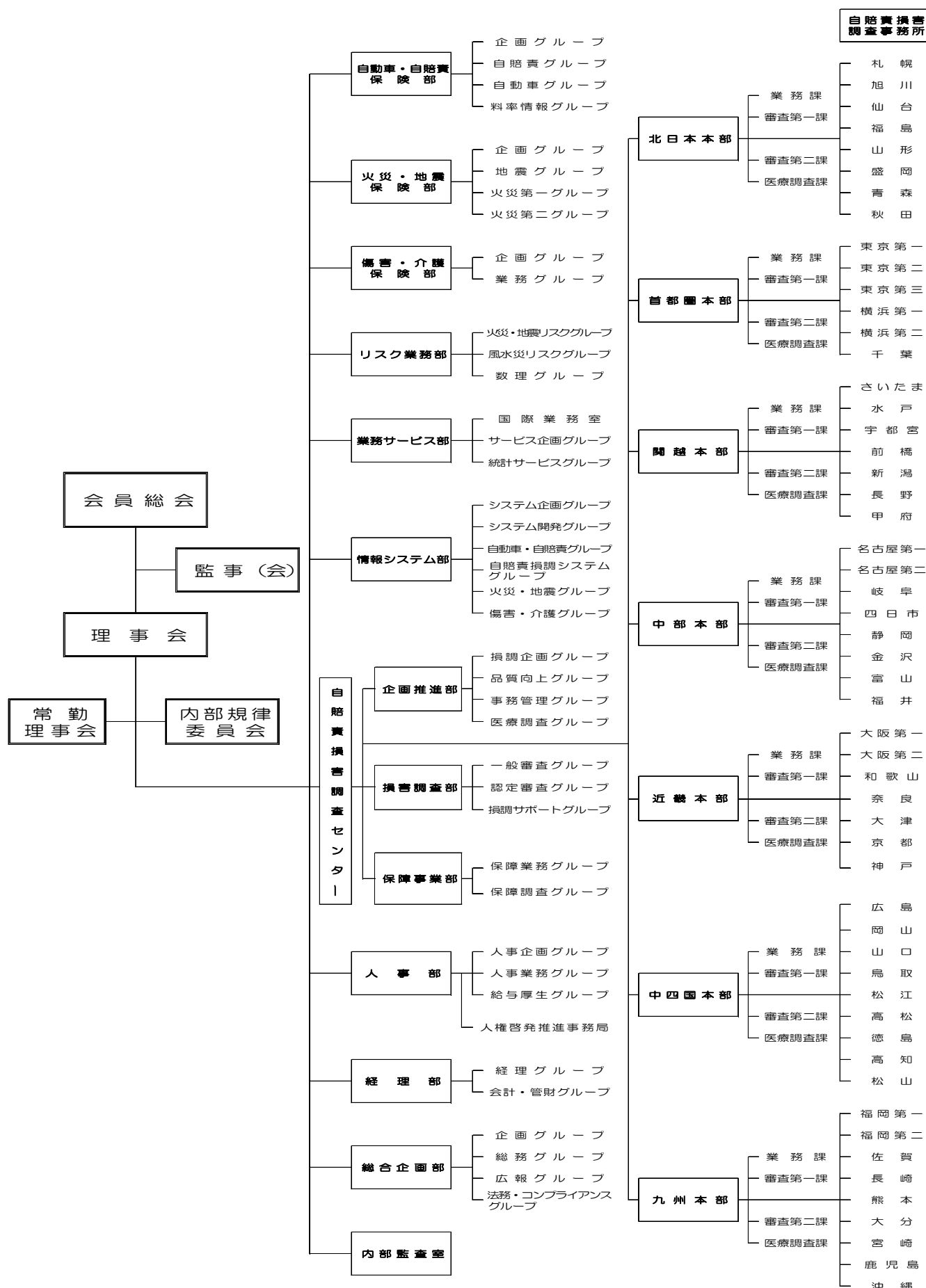
- ・ 3線管理の考えを踏まえた内部監査機能の強化
- ・ 各部門における自律的取組みの実効性を確認する監査の実施
- ・ リスクアセスメントの充実に基づいたリスクベース監査の実施(システム監査や組織横断的なテーマ別監査への反映を含む。)
- ・ 監査後の改善策対応についてPDCAサイクルを確認する監査の継続実施
- ・ オフサイトモニタリングの態勢強化・推進
- ・ 内部監査を通じ経営への意見具申・アドバイス機能の強化

4. 組織

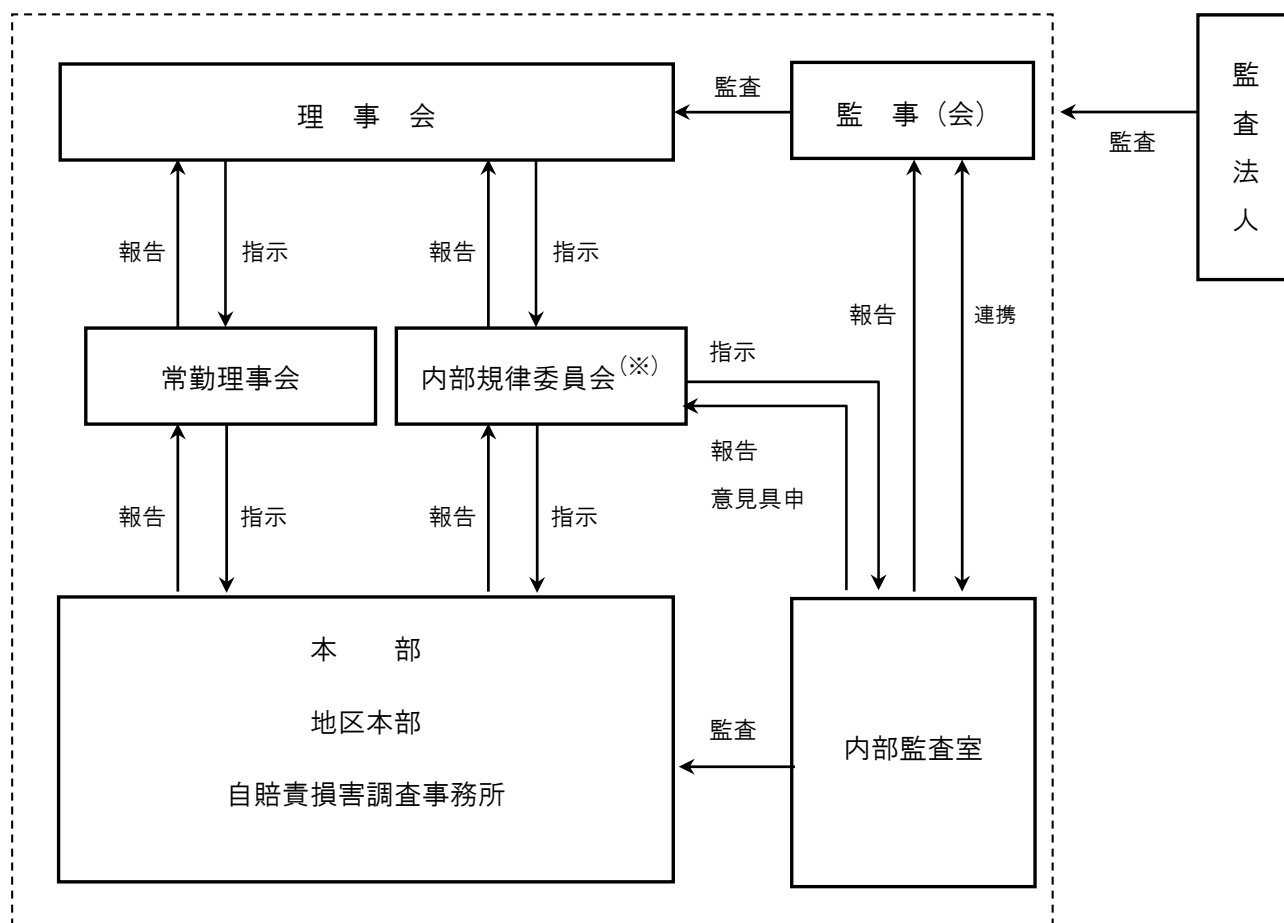
- ・ 別表1(組織図)および別表2(業務執行および内部規律体制)のとおり

以 上

損害保険料率算出機構 組織図 (2019 年 4 月 1 日現在)



損害保険料率算出機構 業務執行および内部規律体制



※ 内部規律（コンプライアンス、リスク管理および内部監査）の統括管理を行う。

（2019 年4月1日現在）